



平成 27 年 12 月 17 日

各 位

会 社 名 日本空港ビルディング株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 鷹 城 勲
(コード 9706、東証第一部)

会 社 名 株式会社 ビックカメラ
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 宮 嶋 宏 幸
(コード 3048、東証第一部)

合弁会社設立に関する基本合意のお知らせ

日本空港ビルディング株式会社（以下「日本空港ビル」という。）は平成 27 年 12 月 16 日開催の取締役会において、株式会社ビックカメラ（以下「ビックカメラ」という。）は平成 27 年 12 月 17 日開催の取締役会において、それぞれ羽田空港及び国内外の空港等における家電製品等の消費税免税販売、並びにその他の合弁事業の検討を推進するための合弁会社を設立することに基本合意しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 合弁会社設立の理由

日本空港ビルグループ(日本空港ビル及びその関係会社)は、羽田空港において、国内線旅客ターミナルビルの建設、管理運営を行うとともに、長らく日本における免税事業のパイオニアとして、羽田空港、成田国際空港、関西国際空港等、空港を中心とした免税事業を展開し、収益力の拡大および航空旅客の利便性向上に努めてまいりました。

近年では訪日外国人客数は増加を続け、消費税免税制度の拡充も手伝って市中における量販店等による多くの消費税免税店等が展開される中、日本空港ビルは、2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催や更にその先を見据え、これまで培ったノウハウを活かし、本年度内には免税事業の発展と観光立国推進の一環として、市中に日本初（沖縄除く）の空港型免税店（保税売店）を開業する予定です。

ビックカメラは、国内大都市の駅前の好立地に大型店舗を展開し、テレビ、パソコン、白物家電やデジタルカメラ等の家電製品に加え、時計、医薬品、日用雑貨、玩具、スポーツ用品、メガネ・コンタクト、酒類等を販売するなど取扱商品は多岐にわたっております。ビックカメラの店舗は訪日外国人のニーズを満たす豊富な品揃えに加え、接客や免税対応などが支持され、訪日外国人への売上は拡大が続いております。

両社は、これまで培ってきた免税事業に関するノウハウ、商品調達力など、それぞれの有する経営資源を融合することで、今後も拡大が見込まれる訪日外国人の国内消費を取り込み多様なニーズを満たしてまいります。同時に、他空港との差別化および航空旅客の利便性向上を目的に、羽田空港等、国内の空港での免税事業に加え国外での展開も視野に入れた空港型の家電製品を中心としたセレクトショップの展開を推進するため、共同出資による合弁会社を設立する運びとなりました。

2. 合弁会社の概要

日本空港ビルとビックカメラは、以下の事項に関して合意していますが、新会社の名称等その他具体的な内容については、今後両社協議の上で決定いたします。

- (1) 名称 : 未定
- (2) 所在地 : 未定
- (3) 主な事業内容 : 物品販売業務
- (4) 代表者 : 日本空港ビルより選任
- (5) 出資金 : 100 百万円～500 百万円
- (6) 出資比率 : 日本空港ビル 51%、ビックカメラ 49%

3. 基本合意の相手先

(1) 日本空港ビルディング株式会社の概要

① 商号	日本空港ビルディング株式会社
② 所在地	東京都大田区羽田空港三丁目 3 番 2 号 第 1 旅客ターミナルビル
③ 代表者	代表取締役社長執行役員 鷹城 勲
④ 事業内容	・ 羽田空港旅客ターミナルビルの建設、管理運営 ・ 物品販売業務 ・ その他のサービス業務
⑤ 資本金	174 億円
⑥ 設立年月日	昭和 28 年 7 月 20 日
⑦ 大株主及び持株比率	日本航空株式会社 5.20% ANA ホールディングス株式会社 5.20% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 4.12%

(2) 株式会社ビックカメラの概要

① 商号	株式会社ビックカメラ
② 所在地	東京都豊島区高田三丁目 23 番 23 号
③ 代表者	代表取締役社長 宮嶋 宏幸
④ 事業内容	テレビ、パソコン、白物家電やデジタルカメラ等の家電製品に加え、時計、医薬品、日用雑貨、玩具、スポーツ用品、メガネ・コンタクト、酒類、寝具等の販売
⑤ 資本金	232 億円
⑥ 設立年月日	昭和 55 年 11 月 21 日
⑦ 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 10.56% 株式会社ラ・ホールディングス 10.23% みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託 0700026 7.26%

4. 合弁会社設立の日程

平成 27 年 12 月 17 日 合弁会社設立に関する基本合意書の締結 (予定)
平成 28 年 春 合弁会社設立 (予定)

5. 今後の見通し

本合弁会社設立による業績への影響が見込まれる場合には、確定次第公表いたします。

以上

(問い合わせ先)

日本空港ビルディング株式会社 経営企画本部 広報部 (03)5757-8030
株式会社ビックカメラ 広報・IR 部 (03)3987-8785